

資産形成 と 金融商品



JSDA

日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

金融・証券教育支援センター

はじめに

みなさんが働いて収入を得るようになったときに、どのようにお金を管理し、将来のためのまとまったお金を準備していくのかについて早いうちから考えておくことは、豊かな生活を送るため、自分の夢を実現するためにも大切なことです。

金融商品の特徴を理解し、自身の目的や価値観に応じて選択・活用できるようにするため、また、詐欺のような悪質な取引に巻き込まれるのを未然に防ぐためにも、この冊子を通して、金融商品や資産形成、投資に関する知識を身に付けていただきたいと思います。

そして、自身の資産形成が社会全体の豊かさにつながっていることも学んでいただきたいと思います。

1. 家計管理と資産形成 02

- (1) 家計管理
- (2) 資産形成

2. 金融商品の特徴 03

- (1) 安全性・収益性・流動性
- (2) 預貯金の特徴
- (3) 株式の特徴
- (4) 債券の特徴
- (5) 投資信託の特徴

3. リスクマネジメント 06

- (1) 金融商品におけるリスクとリターン
- (2) リスク許容度
- (3) 長期・積立・分散投資
 - ① 長期投資
 - ② 積立投資
 - ③ 分散投資

4. 詐欺やトラブルにあわないために 09

- (1) 金融商品の取引に関する契約
- (2) 取引のトラブルや不審な勧誘などがあったら…

5. 一人ひとりのお金を社会に活かす(投資の意義) 10

- (1) 投資とギャンブルの違い
- (2) 家計と社会のかかわり

1. 家計管理と資産形成

(1) 家計管理

将来、私たちは社会に出て経済的に自立した生活を営むことになりますが、そのためにまずは働いて安定した収入を得ることが基本です。給料などの収入(実収入)から社会保険料や税金などを差し引いた**可処分所得**のなかで、日々の生活に必要なものを購入(消費)するだけでなく、**貯蓄**なども行っていかなければなりません。こうした、日々の生活や将来の備えのために家計の収入・支出を把握し、貯蓄などを行っていくことを**家計管理**といいます。

使えるお金には限りがあるため、日ごろから収入に見合った支出となるよう、購入(消費)しようとしているものが生活に必要なもの(ニーズ)か、生活に必要なでないが欲しいもの(ウォンツ)なのか分けて考え、支出に優先順位をつけて管理することが大切です。

収入から支出を差し引いた金額がプラスであれば貯蓄できますが、あらかじめ毎月決まった金額を貯蓄分として収入から差し引き、残った金額で支出をやり繰りする方法を取り入れることで、着実に貯蓄ができるようになります。

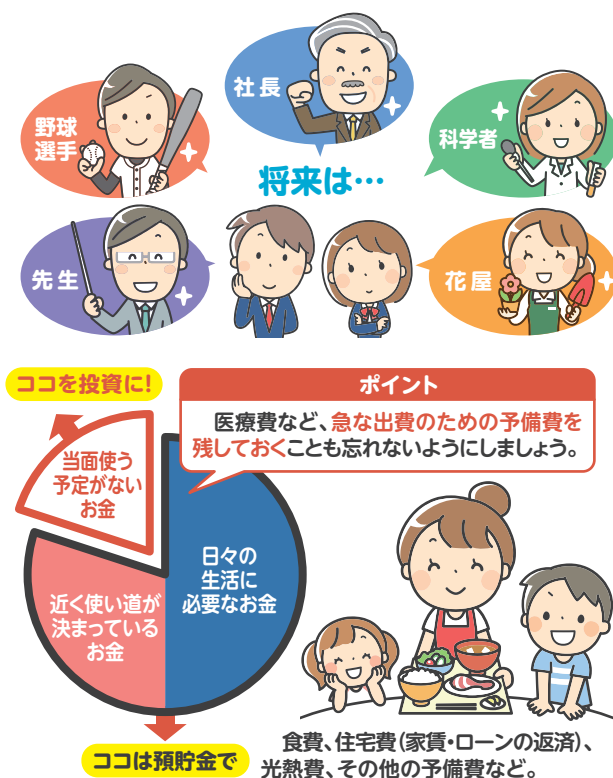
(2) 資産形成

就職・転職・起業・結婚・出産・子供の教育・住宅購入・老後の生活などライフイベントやライフステージにおいては、その時々によって必要になるお金があります。「自分はどんな人生を送りたいのか」という**ライフプラン**を思い描き、「いつ」「何に」「いくら必要か」という資金計画(**マネープラン**)を立て、必要なお金を計画的に準備することが大切です。

将来に向けてお金を準備することを**資産形成**といいます。そして、家計管理において継続して貯蓄を行っていくことが資産形成につながります。

貯蓄と聞くとお金を貯めることだけをイメージするかもしれませんが、株式や債券、投資信託などの**金融商品(金融資産)**に**投資**することも含まれます。

資産形成においてどのような金融商品の利用が考えられるかという、日々の生活に必要なお金や、近く(数年のうち)使い道が決まっているお金、いざというとき(病気や失業など)に備えておくお金は、すぐに引き出すことができる**預貯金**が適しています。一方、当面使う予定のないお金は、増やすことに重点を置いて株式や債券、投資信託などへ投資することも考えられるでしょう。もちろん、貯めることに重点を置いて**預貯金**を選ぶのも1つの考え方です。



2. 金融商品の特徴

(1) 安全性・収益性・流動性

資産形成においては、一人ひとりが各金融商品の特徴を理解し、自身の目的や価値観に応じて選択・活用できるようになることが重要です。

金融商品の特徴は安全性・収益性・流動性という3つの観点で整理するとわかりやすいでしょう。

- ① 安全性…元本(元手)や利息の支払いが確実か
- ② 収益性…期待できる収益が大きいのか
- ③ 流動性…必要なときにすぐに現金に換えられるか

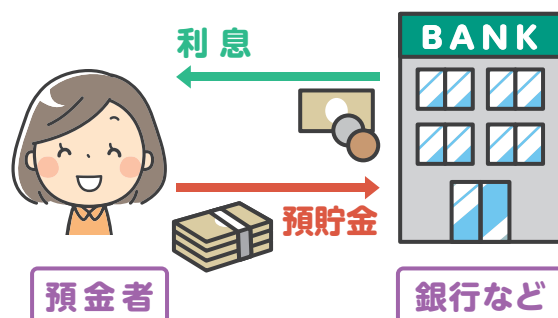
代表的な金融商品である、預貯金、株式、債券、投資信託を3つの観点で整理すると、右図のようになります。安全性・収益性・流動性の全てが高い金融商品はありません。

	安全性	収益性	流動性
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△~○	○~◎	△~○

(2) 預貯金の特徴

預貯金とは、銀行などの金融機関にお金を預けることです。預貯金には、万が一銀行が破綻しても1000万円とその利息分までなら預けたお金が必ず戻ってくる**元本保証**があります。預金者は定期的に利息を受け取ることができますが、その利率はあまり高くはありません。また、定期預金などを除きATMなどで必要な時に引き出すことができます。

よって、預貯金は、ほかの金融商品と比べると、安全性・流動性が高い一方、収益性は低くなっています。



コラム COLUMN

インフレと預貯金

モノやサービスの価値(物価)が上昇し続けることをインフレーション(インフレ)といいます。インフレでは、例えば現在100円で買えるモノが1年後には100円より多くのお金を出さないと買えなくなってしまうので、生活に必要なお金は増加していきます。

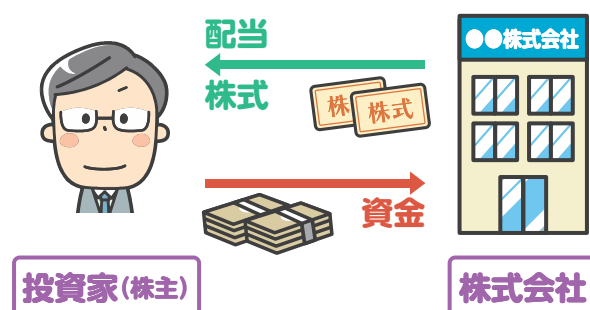
預貯金で受け取れる利息が物価の上昇に追いつかない場合、預貯金の価値が実質的に目減りすることになります。

(3) 株式の特徴

株式とは、株式会社が資金を集めるために発行するもので、株式を買った投資家は、その会社の**株主**になります。会社が成長し、その会社の株式を買いたい投資家が増えると、株式が買われて株価は上がります。株主は、株式を買った時よりも高い株価で売ることができれば、値上がり益(**キャピタル・ゲイン**)を得ることができます。ただ、株価は会社の業績のほか、景気、為替、金利といった様々な要因で変動するため、必ずしも買った時よりも高い株価で売れるとは限らず、万が一、株式を発行した会社が倒産した場合などには、株式自体の価値がなくなってしまうことがあり、元本保証ではありません。

また、株主は会社の利益の分け前である**配当金**(**インカム・ゲイン**)を得ることもできます。会社の利益が大きければ配当金を多くもらえることもありますし、逆に利益が出なければもらえないこともあります。会社が配当金をいくら支払うかは**株主総会**で決められます。このほかに、会社によっては**株主優待**といって自社の製品やサービスを株主に提供することもあります。なお、株式から換金するには数日要する場合があります。

よって、発行する会社の業績などによるものの、株式は一般的にほかの金融商品と比べて収益性は高い一方で安全性は低く、流動性も預貯金に比べると低くなっています。



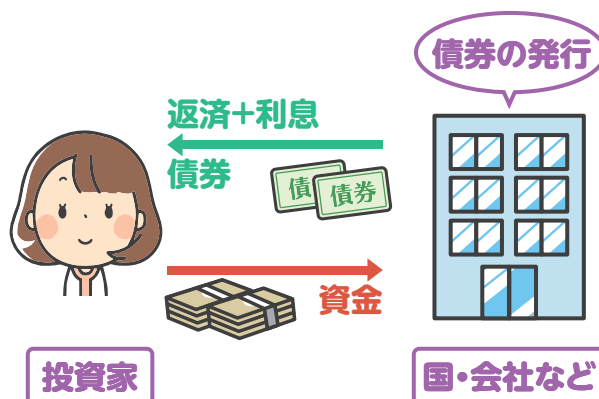
(4) 債券の特徴

債券は、国や地方公共団体、会社などが、お金を借り入れるために発行する借用証書のようなものです。国が発行するものを国債、会社が発行するものを社債といいます。

債券を買った投資家は、あらかじめ決められた期限(**満期**)に決められた金額(**額面金額**)を受け取ることができ、買った時から満期まで定期的に利息を受け取ることができます。債券の利息は発行する国や会社の信用力により異なります。信用力とは元本や利息の支払いの確実性をいいます。信用力の低い会社などが発行する債券の利息は多く、信用力の高い国が発行する国債などの利息は少なくなります。ただ、債券を発行した会社が経営破綻した場合などは、元本や利息の支払いが滞ったり、行われなかったりすることがあり、元本保証ではありません。

また、債券は満期前に売却することも可能ですが、債券の価格は株価同様に日々変動しているため、買ったときの価格を上回ることもあれば下回ることもあります。なお、債券から換金するには数日要する場合があります。

よって、発行する国や会社の信用力によるものの、債券は一般的に預貯金よりも安全性・流動性は低く、株式ほどではありませんが収益性は高くなっています。

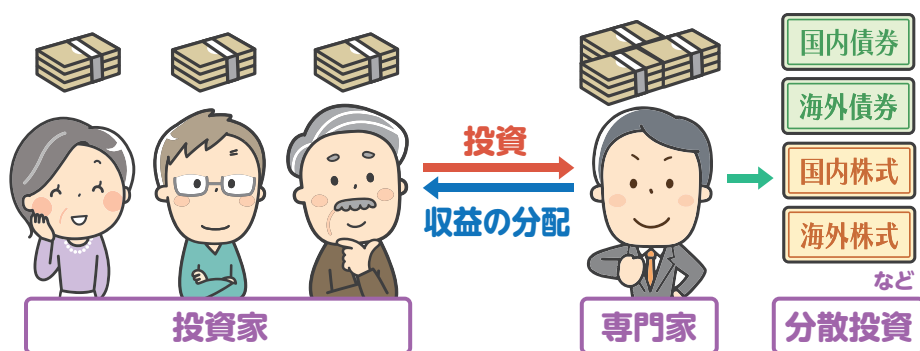


(5) 投資信託の特徴

投資信託は、多くの投資家から集めたお金を1つにまとめ、資産運用の専門家が決められた方針に従って株式や債券などを組み合わせて運用し、その結果として得られた収益を投資家に分配するしくみの金融商品で、少額の投資でも分散投資の効果を得られます。なお、専門家の運用であっても必ず収益が得られるとは限らず、元本保証ではありません。

投資信託は国内外の株式や債券などの組み合わせにより多くの種類があるので、投資家が数ある投資信託の中から自分の目的にあったものを選ばなければなりません。

投資信託は組み合わせる金融商品の種類や比率によって、安全性や収益性が大きく異なります。換金に数日要する場合もありますので、流動性は預貯金より低く、株式や債券と同程度となります。



コラム COLUMN

金融商品はどこで買えるの？

株式や社債は証券会社のみで購入することができますが、国債や投資信託は証券会社だけでなく銀行などでも購入することができます。株式の場合、一般に売買の対象となるのは、証券取引所の審査基準をクリアして証券取引所で売買することが認められた会社（上場会社）の株式で、全ての株式会社の株式が売買されているわけではありません。

また、社債は全ての会社が発行しているわけではなく、加えて、各証券会社で扱っている社債が異なりますので、全ての証券会社で一律に全ての社債を売買できるわけではありません。

さらに、投資信託も社債同様、金融機関各社で扱っている投資信託が異なりますので、全ての金融機関で一律に全ての投資信託を売買できるわけではありません。

コラム COLUMN

NISAとiDeCo

株式や投資信託などの投資で収益を得たときは、収益の一部を税金として納める必要がありますが、NISA（少額投資非課税制度）は、決められた投資額などの範囲内であれば、投資で得た収益に対して税金がかからないという制度です。

また、iDeCo（個人型確定拠出年金）は自ら老後の年金を準備するための制度で、原則60歳になるまで引き出すことはできませんが、NISAと同様に決められた投資額などの範囲内であれば、投資で得た収益に対して税金がかからず、加えて掛金拠出時や受給時に税金面の優遇措置を受けることができます。

このように個人の資産形成を後押しする制度もありますので、内容をよく理解したうえで、活用してみるのも1つの方法です。

3. リスクマネジメント

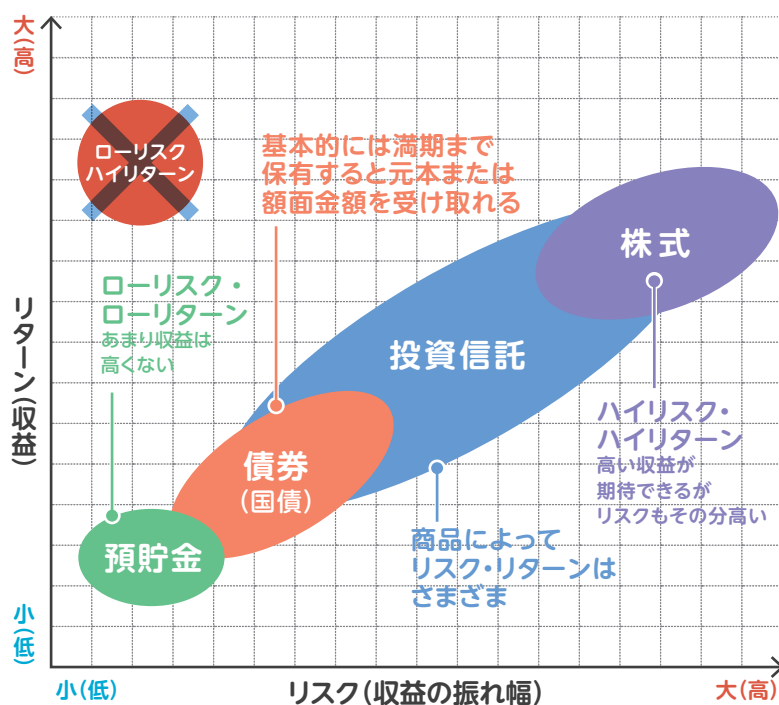
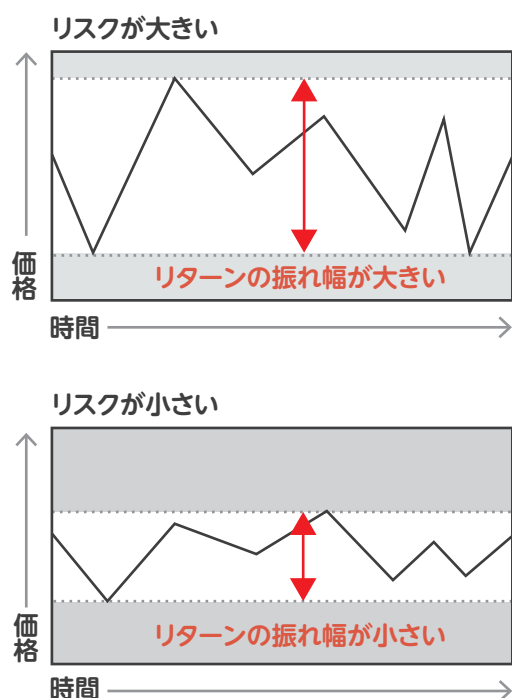
(1) 金融商品におけるリスクとリターン

資産形成においては、金融商品のリスクとリターンを正しく理解することが大切です。金融商品における**リスク**とは、「危険なこと」「避けるべきこと」という意味ではなく、**リターン**（運用の結果期待できる成果、すなわち収益もしくは損失）の振れ幅のことで、「不確実性」のことを指します。

リターンの振れ幅が小さければリスクは小さく、リターンの振れ幅が大きければリスクも大きくなります。

つまり、高いリターンが見込める金融商品はリスクも高くなり、リスクの低い金融商品はリターンも低くなりますのでローリスク・ハイリターンな金融商品は存在しません。

〈リスクとリターンの関係〉



※これは一般的なイメージ図です。

金融商品のリスクにはさまざまな種類がありますが、代表的なものは価格変動リスクと信用リスクです。**価格変動リスク**とは、金融商品を売却した時の受取金額が、買った時の金額から変動することを言います。**信用リスク**とは、投資先の会社の財務状況や経営状況の悪化などにより金融商品の価格が下落したり、投資したお金が戻ってこなくなったりすることを言います。

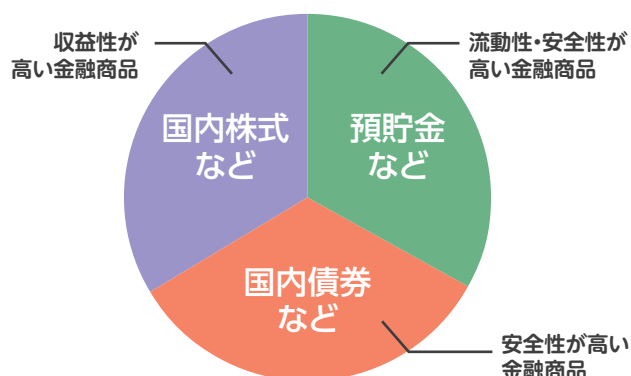
また、外国の金融商品にはカントリーリスクや為替変動リスクもあります。**カントリーリスク**とは、投資先の国や地域の政治情勢や経済情勢の変化など(例えばクーデターや急激な物価高騰・財政危機)により、金融商品の価格が変化することを言います。**為替変動リスク**とは、換金・満期の時に外国為替レートの変動により円での受取金額が変動することを言います。

(2) リスク許容度

リスク許容度とは、金融商品の選択・活用において、どの程度のリスクをとることができるかをいいます。リスク許容度は、収入や保有している資産、運用期間、投資経験、性格、年齢などにより一人ひとり異なります。自分のリスク許容度に応じた金融商品を選択・活用することが大切です。

なお、運用する対象となる金融商品の組み合わせを**ポートフォリオ**といいます。ライフステージによってリスク許容度は変化するため、ポートフォリオは定期的に見直す必要があります。

〈金融商品の組み合わせの例〉



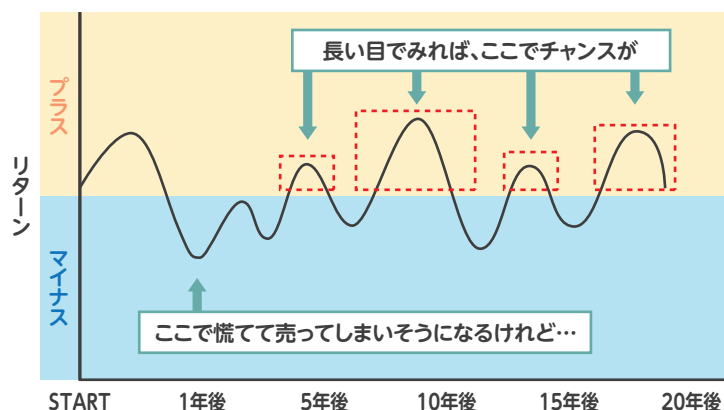
(3) 長期・積立・分散投資

資産形成においては、長期投資・積立投資・分散投資の手法を取り入れることで金融商品のリスクを小さくする効果が期待できます。

① 長期投資

長期投資とは、資産形成を長期的に行っていく方法です。

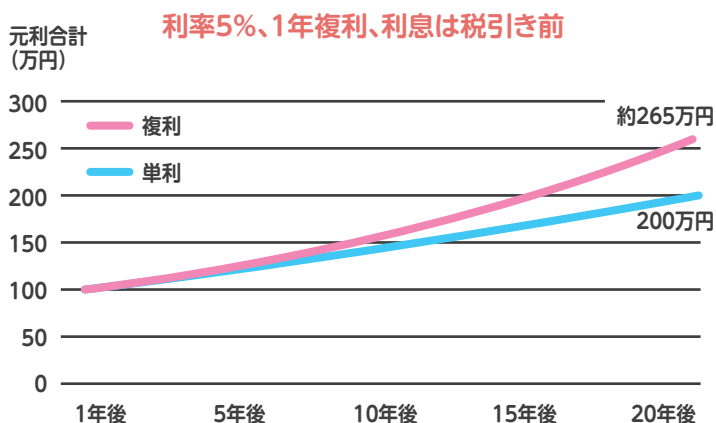
株式や債券などの金融商品は価格が上下するため、短期的には価格が下がってしまうこともあります。長期的には回復して上がっていくこともあるかもしれませんが、短期的な動きに惑わされずに、長期的な視点を持つことが大切です。



また、運用期間が長いほど複利の効果を得られる金融商品もあります。

金融商品の利息の計算方法は大きく2つあります。元本に対してずっと同じ利息がつく**単利**と、元本とそれについて利息に対してさらに利息がつく**複利**です。同じ利率の場合、期間が長くなるほど、複利の効果は大きくなります。

100万円を単利と複利で運用したときのふえ方の違い



②積立投資

投資の方法には、一度にまとまった資金で購入を行う**一括投資**と、定期的に一定の金額でコツコツと購入していく**積立投資**があります。この積立投資は**定額購入法(ドル・コスト平均法)**ともいい、例えば株式の場合、株価が高い時期には少なく、株価が低い時期には多く購入するため、株価の変動によっては、同じ投資金額でも一括投資と比べて、より多くの株式を買うことができ、1株当たりの平均購入価格を下げる効果が期待できます。

金融商品の価格が右肩上がりで見上がっていくような場合は、最初に一括投資した方が収益は多くなりますが、価格がどのように変動するか分からないことを考えると、積立投資は1つの有効な方法と考えられます。

株価の動き			1,500円		1,000円	合計株数 合計金額	平均購入単価
		1,000円		500円			
一括購入	株数(株)	40	0	0	0	40	1株当たり
	金額(円)	40,000	0	0	0	40,000	1,000
定額購入 (ドル・コスト平均法)	株数(株)	10	6.6	20	10	46.6	1株当たり
	金額(円)	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	858.3

一定の金額

③分散投資

分散投資は、金融商品やタイミングを分けて投資する方法です。

「卵を1つのカゴに盛るな」という有名な投資のことわざがあります。卵を1つのカゴに全部入れた場合、カゴを落としたときに全てがダメになってしまいますが、複数のカゴに分ければ1つのカゴを落としてしまっても、残りの卵は無事です。つまり、1つの金融商品や銘柄のみに投資するのではなく、分けて投資する方がリスクを小さくできるということです。

具体的な分散投資の方法として、異なる金融商品(預貯金、株式、債券、投資信託など)を組み合わせる**資産の分散**、複数の国や通貨を組み合わせる**地域の分散**、投資のタイミングを分ける**時間の分散**があります。先程の積立投資は時間の分散を利用した手法ともいえます。

資産の分散

特徴の異なる複数の**資産**を組み合わせる



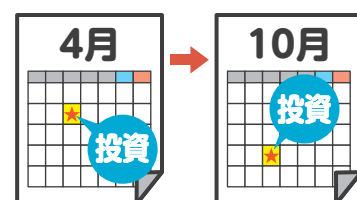
地域の分散

複数の**地域**や**通貨**を組み合わせる



時間の分散

投資の**タイミング**を何度かに分ける



4. 詐欺やトラブルにあわないために

(1) 金融商品の取引に関する契約

18歳になれば高校生でも成人として個人の責任と判断で銀行や証券会社などの金融機関に口座を開き、金融商品の取引が可能になります。

その際に大切なのが、自分が取引しようとしている金融機関が法律に基づき免許・登録を受けている業者であるか、違法な業者でないかを確認することです。免許・登録を受けている業者かどうかは、金融庁のウェブサイトで調べることができます。世の中には、健全な金融機関と偽って最初から相手を騙すことを目的に投資を勧めてくる悪質な業者も紛れています。そうした業者と関わらないことが何よりも大切です。

また、投資は自己責任で行うものですから、金融商品を取引する前に、その特徴を十分に理解しなければならないことはいうまでもありません。なお、訪問販売などと異なり、金融商品の取引は、クーリングオフ制度は適用されません。

(2) 取引のトラブルや不審な勧誘などがあったら…

万が一、取引のトラブルや不審な勧誘などにあったら、一人で悩まず、すぐに専門家に相談することが大切です。

①「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止コールセンター

投資詐欺と思われる不審な勧誘を受けたら通報してください。

②消費者ホットライン(いやや188)

契約や悪質商法などに関するトラブルについて相談を受け付けています。

③証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

金融機関との取引に関するトラブルについて金融商品取引に詳しい専門家の相談員が中立的立場で解決にあたります。



コラム COLUMN

このような勧誘には注意しましょう!

株式や投資信託などを扱う金融機関が守らなければならない金融商品取引法という法律には、「顧客の知識、経験、財産の状況などに照らして、不適当な勧誘を行ってはならない」ことが定められています。また、「絶対に儲かる」といった断定的判断を示して株式などを勧誘することも同法で禁止されています。

したがって、通常の金融機関は、収入のない学生に積極的にリスクの高い商品を勧誘することは考えにくく、また、「絶対に儲かる」といった断定的判断で積極的に投資を勧誘してくるような会社は悪質な業者と気づき、絶対に取引をしないことが重要です。さらに、「安心・確実に高利回り」、「ノーリスクで高いリターンが得られる」といった勧誘には、金融商品のリスクとリターンの関係から、「そんなうまい話はない」と気づくことが大切です。

5. 一人ひとりのお金を社会に活かす (投資の意義)

(1) 投資とギャンブルの違い

投資とギャンブルは似ていると言われることがありますが、両者の目的や仕組みは異なります。

投資は、企業や政府に資金を供給し、より良い社会の形成に寄与する行為です。したがって、資金の提供を受けた企業などが成長・発展していけば、資金を提供した投資家も利益を得ることができ、Win-Winの関係になることも期待できます。

一方、ギャンブル(賭博)は、参加者から賭け金を集めて、その賭け金からギャンブルの主催者側が経費や儲けを差し引き、残った金額を参加者が勝敗に応じて分け合うものであり、誰かが得をすれば、必ず誰かが損をするマイナス・サムゲームです。参加者全員の儲けを合わせても必ずマイナスになる仕組みであり、娯楽を目的としたものです。

(2) 家計と社会のかかわり

私たち(家計)が個人の資産形成のために金融商品を利用することは、企業や政府に資金を供給することでもあり、持続可能な社会の形成に貢献することにもつながります。

私たちが銀行などに預けたお金は、銀行などの判断で資金を必要としている企業に貸し出されたり、国債の購入などに使われたりします。また、私たちは自らの判断で、資金を必要としている企業の株式や社債を購入したり、国債を購入したりすることができます。

こうして得た資金によって、企業はより良いモノやサービスを世の中に提供することができます。また、政府などの公共部門で使われることで社会全体が豊かになっていきます。

特に株式や債券への投資では、自らの意思で資金の提供先を選ぶことができます。豊かで持続可能な社会を形成していく一員として、投資先の企業を選ぶ際に、社会課題や環境問題の解決に取り組んでいる企業を選ぶことも1つの方法です。

環境(Environment)や社会(Social)、企業統治(Governance)に対する会社の取り組みを評価して行う投資を**ESG投資**といいます。私たちはESG投資を通して、**SDGs(持続可能な開発目標)**の達成に寄与することもできるのです。



